

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保健所等におけるHIV検査・相談事業			担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課		浅沼 一成		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第11条			関係する計画、 通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」 平成24年厚生労働省告示第21号				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	HIV感染の早期発見・早期治療と感染拡大の抑制に努めるため、保健所等において、無料・匿名でHIV抗体検査を実施するとともに、利用者の利便性に配慮した検査・相談体制の構築を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 保健所等において、HIV・エイズに関する検査及び相談を希望する者に対して、夜間・休日等の利便性に配慮した個別相談及び無料匿名のHIV抗体検査を実施 エイズ治療拠点病院において、個別相談及び有料のHIV抗体スクリーニング検査を実施 地域の特性やHIV・エイズの動向等を踏まえ、特に効果的・効率的であると認められるHIV検査・相談体制を整備【補助率1/2】 								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	265	265	265	301	0		
	執行額	264	299	300					
	執行率(%)	100%	113%	113%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	113%	113%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	疾病予防対策事業費等補助金	301							
	計	301	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度
	前年度の保健所等での検査による新規HIV感染者の割合(保健所等での検査による新規HIV感染者報告数/新規HIV感染者報告数)以上	成果実績	件	44.9	46	42	-	-	
		目標値	件	40.1	44.9	46	-	前年度以上	
		達成度	%	112	102.5	91.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	エイズ動向委員会資料								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	保健所等におけるHIV抗体検査件数	活動実績	件	145,048	128,241	117,860	-		
		当初見込み	件	130,000	145,000	128,000	117,000		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「HIV抗体検査件数」	単位当たりコスト	百万円	1,822	2,329	2,544	2,552		
		計算式	X / Y		264,279,000 / 145,048	298,720,000 / 128,241	299,880,000 / 117,860	300,817,000 / 117,860	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること										
		施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること										
		測定指標	定量的指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
							-年度	-年度					
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						-							
					-	施策の進捗状況(実績)							
					-								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
<ul style="list-style-type: none"> ・保健所及び自治体から委託を受けた医療機関等において、無料・匿名でHIV検査及び相談事業を行う。 ・国民がHIV検査を受けやすいよう、本事業を活用して、各自治体が休日・夜間の検査、迅速検査を行うことのできる体制を整える。 													
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
						-年度			-年度	-年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
						-年度			-年度	-年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	HIV感染の有無を知ることは、個人においては、早期治療による発症予防、社会においては感染の拡大防止の観点から極めて重要なものであり、国民のニーズが高い事業である。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「エイズ予防指針」において、国及び都道府県等は保健所における無料匿名の検査・相談体制の充実を進めることが重要であるとされており、感染者・患者の人権やプライバシーの保護に配慮した無料匿名の検査・相談を円滑に実施するため、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「エイズ予防指針」において、国及び都道府県等は保健所における無料匿名の検査・相談体制の充実を進めることが重要であるとされていることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
			競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	無料・匿名の検査・相談を実施することにより、受益者(検査希望者)の検査受検及び相談が促進され、感染の早期発見・早期治療、感染拡大の防止が図られるものであり、負担関係は妥当である。
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位コストについては、医科診療報酬点数表を基に、単価を算出している。自治体における消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めている。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	検査キット、医療器具等の消耗品費、医師・看護師等の人件費等、検査・相談を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	肝炎検査や性感染症検査を合わせて行う際には1検体で複数の検査を行えるようにしている。	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標をやや下回っているが、成果実績は見合っている。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	経済的負担がなく、また、個人情報漏洩の心配のない無料・匿名による検査を実施することにより検査・相談を促進し、早期発見・早期治療を図るものであり、他の手段に比べて効果的となっている。
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みやや下回っているが、見合ったものとなっている。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省		エイズ予防対策事業委託費	エイズ予防対策事業委託費は、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針を踏まえて厚生労働省として取り組んでいる事業である。 また、エイズ対策費については、エイズに関する医療提供体制確保を目的としており適切な役割分担を行っている。	
	厚生労働省		エイズ対策費		
点検・改善結果	点検結果	個人における早期発見・早期治療、社会における感染拡大防止を効率的に行うため、特に青少年やMSM等の個別施策層における検査件数の増加を図ることが重要であり、効果的な普及啓発等による受検勧奨や利便性に配慮した検査・相談体制の整備を引き続き図る必要がある。			
	改善の方向性	検査件数が伸び悩んでいるため、利用者の利便性に配慮した検査・相談体制の整備をはかる必要があり、特に陽性者の多い都道府県等における取り組みに対して支援していく必要がある。			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

公開プロセスの対象
 実施年:平成24年
 レビューシート番号:8
 事業名:保健所等におけるHIV検査・相談事業
 評価結果:一部改善(廃止0、抜本的改善2、一部改善4、現状通り0)
 取りまとめコメント
 6名全員が見直しが不十分とのご判断。うち2名が「抜本的改善が必要」、4名が「一部改善が必要」とのご判断。
 集計結果を踏まえ、とりまとめとしては「一部改善が必要」とする。
 検査件数の低下要因をもっと明確化してそれに応じて対応すべき、実施施設の人員配置などを工夫してコストを削減すべき等のご指摘を踏まえ、概算要求に適切に反映させていきたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	123	平成23年度	103	平成24年度	79	
平成25年度	90	平成26年度	99	平成27年度	107	
平成28年度	104					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



厚生労働省
300百万円

HIV検査・相談関連業務

【概要】
 ・保健所等において、HIV・エイズに関する検査及び相談を希望する者に対して、夜間・休日等の 利便性に配慮した個別相談及び無料匿名のHIV抗体検査を実施
 ・エイズ治療拠点病院において、個別相談及び有料のHIV抗体スクリーニング検査を実施
 ・地域の特性やHIV・エイズの動向等を踏まえ、特に効果的・効率的であると認められるHIV検査・相談体制を整備
 【補助率1/2】



【補助金等交付】

A 都道府県、政令市、特別区(143団体)
300百万円

保健所等におけるHIV検査・相談

